

いよいよ集団的自衛権行使！ その憲法解釈変更は来春以降か？

9月18日の毎日新聞によれば、安倍晋三首相の私的懇談会「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇、座長・柳井俊二元駐米大使）は17日、7ヶ月ぶりに第2回会合を首相官邸で開いた。集団的自衛権行使を禁じている政府の憲法9条の解釈を見直し、行使を全面的に容認する報告書を年内にもまとめ首相に提出する方針。だが、行使容認に慎重な与党・公明党に配慮し、政府が結論を出すのは来春以降になる見通しだ、と述べている。政府としては当初、報告書の提出を受け年内にも解釈変更を閣議決定することも検討したが、公明党が慎重姿勢を崩さず早期の調整は困難と判断した、ということらしい。

一体、何をしようとしているのか？

毎日新聞は更に、「現場に漂う『なぜ今』」と題する記事の中で「集団的自衛権が行使できないとすぐ困るという話ではない。実は具体性はあまりない」という防衛省の幹部の声を照会しています。また「首相が集団的自衛権の見直しで、何をやりたいのかがよく分からない」と打ち明ける自民党幹部の声も載せている。

安倍首相が何をしようとしているのか・何をやりたいのか？という設問に対する回答は、「戦争の出来る国」につくりかえるという以外にあり得ない。96条改正による憲法改正が難しいから、集団的自衛権の解釈改憲にシフトを変えたただけのことで、その首尾は一貫しているのである。

「日本人は生体反応を失った」のか？

サンデー時評で岩見隆夫氏が、亀井静香のインタビュー記事を紹介しています。

だが、いまの日本人は生体反応を失っているね。普通、身体どこかを針で刺されれば「痛い！」と悲鳴を上げるものだ。しかし、刺されても、刺されていることにも気づいていないのが、いまの日本人なんだ。だから政府がむちゃくちゃやっても怒ることがない。痛みに対して鈍感になっているから、権力者のなすがままになり、生き血を吸われ続ける。

TPPにしろ、消費税にしろ、自分たち国民を苦しめるようなことをする政党を選挙で圧倒的に支持している。いまの政権は株高を維持するために、国民の年金基金すら投入している。その株式市場の投資家の六割はアメリカ人なのだ。つまり、安倍政権はわれわれ国民の資産をアメリカ人投資家に差し出している状況が続いている。それに対して日本人は何も言わない。生体反応を完全に失ってしまった・・・

今ほど、生体反応を発揮すべき時期はありません！ 無関心はNOです！